

# 経済マンスリー

## [日本]

### 解消に向かう非製造業内の「K字型」回復：恒久的「非対面シフト」に留意

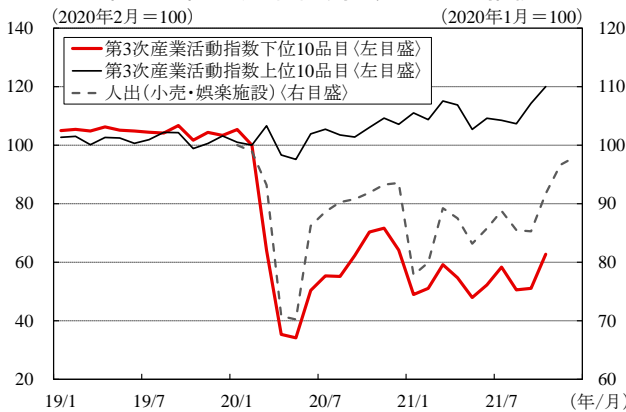
9月末に緊急事態宣言等が解除されて以降、足元まで国内の新型コロナウイルス感染症の状況は一旦の落ち着きをみせている。しかし、2020年初から始まったコロナ禍が対面サービスを中心に非製造業の生産活動にもたらしたインパクトは依然大きいものがある。

第3次産業活動指数を構成する287品目のうち上・下位10品目（コロナ禍前の基準月からの伸びで判定）をそれぞれ確認すると、上位10品目はコロナ禍初期に小幅に落ち込んだのを除けば好調ともいえる水準で推移している一方、下位10品目は第1波の落ち込みが大きいことに加え、その後の回復も鈍い状況が続いている（第1図）。

このように品目ごとに明暗が分かれている要因としては、一義的にはオンラインでのサービス利用可否が挙げられる。コロナ禍を切っ掛けにリモート需要が急速に高まったが、コロナ禍の発生以前からオンラインサービスの拡充を図っていた業種あるいはそもそもオンラインサービスの業種では、外出機会が抑制される中でも非対面でのサービス提供の機会を取り込むことができたといえる。他方、下位10品目には、飲食等の対面サービスが並んでいる（第1表）。時短営業等の各種制限措置の導入により営業活動の縮小・制限を余儀なくされたほか、オンラインサービスへの代替が困難な業種であるため、外出機会の減少や行動様式の変化、感染への警戒等が下押し圧力として作用した形となっている。

もともと、現時点で第3次産業活動指数の最新値は緊急事態宣言等明け直後の10月のものであり、その後各種制限措置の緩和が進んだことに留意する必要がある。下位10品目は人出と高い相関があるが、10月以降の人出水準切り上がりや各種高頻度データからは、既に回復基調へ復帰していることが強く推定される（再掲第1図）。したがって、非製造業の回復で指摘された「K字型」も2022年にはある程度解消方向に向かうことが期待されよう。但し、オミクロン株等の感染拡大リスクに加え、対面サービス業の一部が恒久的に非対面にシフトした度合いについては依然ある程度幅を持ってみる必要がある。

第1図：第3次産業活動指数と人出の推移



(注) 1. 第3次産業活動指数の各指数は構成項目のウェイトで加重平均し算出。  
2. 『人出(小売・娯楽施設)』は月中平均値(12月は23日までの平均値)。  
(資料) 経済産業省、Google社統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：品目別にみた第3次産業活動指数  
(2020年2月を100とした2021年10月の水準)

上位10品目		下位10品目	
品目	水準	品目	水準
写真業	144	喫茶店	75
金融商品取引業、商品先物取引業	142	鉄道業	74
競輪・競馬等の競走場、競技団	124	洗濯業	74
その他のインターネット附随サービス業	117	映画館	65
サイ運営業務	117	旅館	64
ペット・クリニック	114	遊園地・テーマパーク	52
情報処理・提供サービス業	113	航空運輸業	46
理容業	113	劇場・興行団	44
浴場業	112	パブレストラン、居酒屋	43
コンテンツ配信業務	112	旅行業	38

(注) 第3次産業活動指数は全287品目を抽出。  
(資料) 経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)  
2021年12月27日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2021年			2021年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	7月	8月	9月	10月	11月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 0.7	▲ 4.5	▲ 2.9 (▲ 1.8)	2.0 (7.3)	▲ 3.6 (1.2)	***	***	***	***	***
鉱工業生産指数	▲ 3.8	▲ 9.5	2.9 (▲ 1.0)	1.1 (19.9)	▲ 3.7 (5.8)	▲ 1.5 (11.6)	▲ 3.6 (8.8)	▲ 5.4 (▲ 2.3)	1.8 (▲ 4.1)	
鉱工業出荷指数	▲ 3.6	▲ 9.8	2.0 (▲ 1.4)	0.7 (18.8)	▲ 4.1 (4.2)	▲ 0.3 (11.2)	▲ 4.4 (7.2)	▲ 6.1 (▲ 4.5)	2.4 (▲ 5.6)	
製品在庫指数	2.8	▲ 9.8	▲ 1.3 (▲ 9.8)	0.9 (▲ 5.0)	2.5 (0.5)	▲ 0.7 (▲ 4.5)	▲ 0.1 (▲ 3.7)	3.4 (0.5)	0.6 (2.2)	
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	112.5	122.9	109.5 [117.1]	108.2 [142.1]	114.4 [124.0]	109.6 [127.8]	113.7 [124.7]	119.9 [119.5]	119.2 [115.3]	[114.2]
第3次産業活動指数	▲ 0.7	▲ 6.9	▲ 0.7 (▲ 3.0)	▲ 0.5 (7.5)	▲ 0.8 (0.3)	▲ 0.6 (2.0)	▲ 1.1 (0.0)	0.5 (▲ 0.9)	1.5 (▲ 1.1)	
国内企業物価指数	0.1	▲ 1.4	1.6 (▲ 0.3)	2.5 (4.6)	2.2 (6.1)	1.1 (5.8)	0.2 (5.9)	0.4 (6.5)	1.4 (8.3)	0.6 (9.0)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.6	▲ 0.4	0.3 (▲ 0.5)	▲ 0.5 (▲ 0.6)	0.4 (0.0)	0.4 (▲ 0.2)	▲ 0.1 (0.0)	0.1 (0.1)	▲ 0.1 (0.1)	0.3 (0.5)
稼働率指数 (2015年=100)	98.2	87.4	95.6 [94.6]	96.7 [75.3]	90.2 [85.1]	94.9 [81.9]	91.2 [84.5]	84.5 [88.8]	89.7 [93.2]	[91.9]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 0.3	▲ 8.8	▲ 5.3 (▲ 2.5)	4.6 (12.6)	0.7 (13.3)	0.9 (11.1)	▲ 2.4 (17.0)	▲ 0.0 (12.5)	3.8 (2.9)	
製造業	▲ 8.1	▲ 8.5	▲ 2.2 (0.8)	12.1 (26.5)	8.2 (33.7)	6.7 (32.6)	▲ 13.4 (22.4)	24.8 (43.6)	▲ 15.4 (13.0)	
非製造業 (除く船舶、電力)	6.2	▲ 9.0	▲ 9.2 (▲ 4.8)	▲ 1.8 (2.2)	▲ 3.8 (▲ 1.2)	▲ 9.5 (▲ 5.3)	7.1 (12.4)	▲ 11.7 (▲ 6.5)	16.5 (▲ 5.4)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 5.5	▲ 6.6	7.8 (5.2)	9.9 (22.7)	▲ 2.5 (21.1)	▲ 0.9 (21.2)	▲ 2.8 (27.4)	▲ 4.7 (16.5)	▲ 0.7 (10.1)	
建設受注	▲ 5.9	▲ 0.3	(10.5)	(16.8)	(9.5)	(▲ 3.4)	(▲ 2.0)	(27.3)	(2.1)	
民需	▲ 8.7	▲ 4.9	(9.5)	(16.3)	(18.1)	(6.4)	(▲ 4.7)	(43.4)	(11.3)	
官公庁	▲ 3.2	29.6	(29.5)	(17.5)	(▲ 8.0)	(▲ 13.1)	(9.6)	(▲ 14.1)	(▲ 20.1)	
公共工事請負金額	6.8	2.3	(▲ 1.1)	(▲ 2.2)	(▲ 12.0)	(▲ 9.9)	(▲ 11.0)	(▲ 15.1)	(▲ 19.8)	(▲ 14.5)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	88.4 (▲ 7.3)	81.2 (▲ 8.1)	83.0 (▲ 1.8)	87.5 (8.1)	87.6 (7.2)	92.6 (9.9)	85.5 (7.5)	84.5 (4.3)	89.2 (10.4)	84.8 (3.7)
新設住宅床面積	(▲ 4.5)	(▲ 9.3)	(▲ 1.0)	(8.4)	(9.6)	(13.1)	(12.5)	(3.2)	(11.4)	(6.8)
小売業販売額	▲ 0.4	▲ 2.8	(0.5)	(6.5)	(▲ 0.4)	(2.4)	(▲ 3.2)	(▲ 0.5)	(0.9)	(1.9)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 4.1 (▲ 1.9)	3.6 (7.1)	▲ 4.7 (▲ 1.5)	▲ 0.9 (0.7)	▲ 3.9 (▲ 3.0)	5.0 (▲ 1.9)	3.4 (▲ 0.6)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	66.9	61.3	65.2 [64.9]	61.7 [54.9]	62.0 [62.5]	62.8 [56.9]	59.7 [64.3]	63.4 [66.9]	65.4 [66.6]	[66.4]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 2.5	▲ 13.9	1.5 (▲ 6.6)	2.8 (19.1)	▲ 0.2 (7.3)	2.7 (11.4)	▲ 3.4 (7.0)	▲ 2.2 (3.4)	0.1 (2.1)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.0	▲ 1.5	(▲ 0.3)	(1.0)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	96	36	33	78	66	74	65	60	61	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.55	1.10	1.10 [1.45]	1.10 [1.20]	1.15 [1.06]	1.15 [1.09]	1.14 [1.05]	1.16 [1.04]	1.15 [1.04]	[1.05]
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.4	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	38.7	37.7	40.5 [28.2]	41.6 [22.1]	41.7 [44.6]	48.4 [42.2]	34.7 [43.7]	42.1 [47.8]	55.5 [53.0]	56.3 [43.8]
企業倒産件数 (実数、件数)	8,631 (6.4)	7,163 (▲ 17.0)	1,554 (▲ 28.2)	1,490 (▲ 18.9)	1,447 (▲ 28.4)	476 (▲ 39.7)	466 (▲ 30.1)	505 (▲ 10.6)	525 (▲ 15.9)	510 (▲ 10.4)

## 2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2021年			2021年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	7月	8月	9月	10月	11月
通関輸出	▲8.0	▲8.4	(6.0)	(45.0)	(24.9)	(37.0)	(26.2)	(13.0)	(9.4)	(20.5)
価格	▲1.6	1.1	(1.4)	(7.9)	(10.0)	(9.5)	(11.0)	(9.5)	(12.3)	(15.1)
数量	▲4.4	▲9.4	(4.6)	(34.4)	(13.6)	(25.2)	(13.7)	(3.2)	(▲2.6)	(4.7)
通関輸入	▲6.3	▲11.6	(1.9)	(23.6)	(36.8)	(28.1)	(44.5)	(38.3)	(26.8)	(43.8)
価格	▲3.9	▲8.6	(▲3.9)	(17.5)	(26.8)	(25.6)	(26.2)	(28.7)	(30.8)	(35.6)
数量	▲2.4	▲3.4	(6.0)	(5.1)	(7.9)	(2.0)	(14.5)	(7.5)	(▲3.0)	(6.1)
経常収支(億円)	186,723	163,021	57,731	37,272	42,849	17,482	15,030	10,337	11,801	
貿易収支(億円)	4,839	39,017	13,742	9,588	201	6,223	▲3,724	▲2,299	1,667	
サービス収支(億円)	▲17,172	▲36,636	▲5,342	▲15,824	▲10,368	▲5,849	▲1,949	▲2,570	▲5,754	
金融収支(億円)	205,436	135,618	46,086	11,768	58,628	7,993	23,032	27,603	▲8,796	
外貨準備高(百万ドル)	1,366,177	1,368,465	1,368,465	1,376,478	1,409,309	1,386,504	1,424,284	1,409,309	1,404,520	1,405,754
対ドル円レート(期中平均)	108.68	106.04	105.90	109.48	110.10	110.29	109.84	110.17	113.10	114.13

## 3. 金融

	2019年度	2020年度	2021年			2021年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	7月	8月	9月	10月	11月
無担保コール翌日物金利	▲0.046	▲0.031	▲0.017 [▲0.032]	▲0.019 [▲0.044]	▲0.031 [▲0.039]	▲0.036 [▲0.028]	▲0.034 [▲0.035]	▲0.022 [▲0.054]	▲0.027 [▲0.020]	▲0.040 [▲0.032]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.026	▲0.054	▲0.058 [0.016]	▲0.067 [▲0.041]	▲0.072 [▲0.062]	▲0.072 [▲0.065]	▲0.072 [▲0.065]	▲0.072 [▲0.055]	▲0.072 [▲0.055]	▲0.072 [▲0.055]
新発10年国債利回り	0.005	0.120	0.120 [0.005]	0.050 [0.030]	0.065 [0.015]	0.015 [0.010]	0.020 [0.045]	0.065 [0.015]	0.095 [0.040]	0.050 [0.030]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.720	0.686	0.686 (0.002)	0.687 (0.001)	0.686 (▲0.001)	0.688 (0.001)	0.688 (0.000)	0.686 (▲0.002)	0.689 (0.003)	
日経平均株価 (225種、末値)	18,917	29,179	29,179 [18,917]	28,792 [22,288]	29,453 [23,185]	27,284 [21,710]	28,090 [23,140]	29,453 [23,185]	28,893 [22,977]	27,822 [26,434]
M2平残	(2.5)	(8.1)	(9.5)	(7.7)	(4.7)	(5.3)	(4.7)	(4.2)	(4.2)	(4.0)
広義流動性平残	(1.8)	(4.9)	(5.8)	(6.7)	(5.2)	(5.5)	(5.2)	(5.0)	(5.0)	(4.8)
貸出・預金動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.1)	(5.9)	(6.2)	(3.0)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.6)	(0.6)
	銀行計	(2.2)	(5.8)	(5.8)	(2.4)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.5)
	都銀等	(1.9)	(6.9)	(6.6)	(0.8)	(▲1.4)	(▲1.5)	(▲1.6)	(▲1.1)	(▲0.7)
	地銀	(4.5)	(4.5)	(4.8)	(3.8)	(2.5)	(2.7)	(2.4)	(2.3)	(2.5)
	地銀II	(▲5.9)	(6.1)	(6.5)	(3.6)	(0.0)	(0.4)	(▲0.0)	(▲0.2)	(▲0.1)
信金	(1.1)	(6.7)	(8.5)	(7.1)	(2.6)	(3.7)	(2.4)	(1.7)	(1.3)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(2.6)	(8.5)	(9.9)	(7.8)	(5.1)	(5.7)	(5.1)	(4.6)	(4.3)
	都銀	(3.6)	(9.9)	(10.9)	(7.9)	(5.2)	(5.8)	(5.2)	(4.7)	(4.4)
	地銀	(3.4)	(7.0)	(8.7)	(8.2)	(5.9)	(6.4)	(6.0)	(5.3)	(5.0)
地銀II	(▲5.5)	(6.7)	(8.7)	(5.4)	(0.8)	(1.4)	(0.7)	(0.2)	(▲0.1)	

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 山田 遼 riyou\_yamada@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。